



各 位

平成 27 年 11 月 9 日

会社名 東洋ゴム工業株式会社
コード番号 5105
代表者名 代表取締役社長 山本卓司
問合せ先 執行役員 管理本部長 大野幾雄
TEL (06) 6441-8801

特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ

平成 27 年 12 月期 第 3 四半期決算（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）において、下記の通り特別損失が発生いたしましたので、その概要をお知らせするとともに、平成 27 年 8 月 10 日に公表いたしました平成 27 年 12 月期（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）の通期連結業績予想を下記の通り修正いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 当社免震ゴム問題に係る特別損失の発生及びその内容

当社は、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明したことにより、製品補償引当金繰入額及び製品補償対策費を特別損失として計上しておりますが、それらの内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第 1 四半期 (A)	第 2 四半期 (B)	第 2 四半期 累計(A+B)	第 3 四半期 (C)	第 3 四半期累計 (A+B+C)
①製品補償引当金繰入額					
55 棟(3 月 13 日公表分)	8,208	13,364	21,572	△432	21,139
99 棟(4 月 21 日公表分)	4,356	400	4,756	1,306	6,062
諸費用	1,436	818	2,254	2,700	4,954
補償費用等	—	416	416	1,725	2,142
小計	14,000	15,000	29,000	5,300	34,300
②製品補償対策費					
55 棟(3 月 13 日公表分)	—	40	40	865	905
99 棟(4 月 21 日公表分)	—	—	—	17	17
諸費用	—	1,240	1,240	2,117	3,357
補償費用等	—	105	105	815	920
小計	—	1,386	1,386	3,814	5,201
③合計(①+②)					
55 棟(3 月 13 日公表分)	8,208	13,405	21,613	432	22,045
99 棟(4 月 21 日公表分)	4,356	400	4,756	1,323	6,080
諸費用	1,436	2,058	3,494	4,818	8,312
補償費用等	—	522	522	2,540	3,062
合計	14,000	16,386	30,386	9,114	39,501

平成 27 年 12 月期第 1 四半期決算には、全 154 棟で交換を想定する約 3,000 基をベースにその時点での交換用の免震製品代金、改修工事費用、構造再計算費用、諸経費、代替品開発費用等の対策費用を見積もり、製品補償引当金繰入額 140 億円を特別損失として計上しました。

第 2 四半期決算には、55 棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用の前提条件が自社品での交換から他社品での交換に変更となったこと等により、163 億 86 百万円（製品補償引当金繰入額 150 億円、製品補償対策費 13 億 86 百万円）を特別損失として追加計上し、第 2 四半期累計で 303 億 86 百万円を特別損失として計上しました。

第 3 四半期決算には、状況が進捗し算定可能となったもの（免震ゴム製品交換工事中の保険料 約 24 億円、補償費用 約 16 億円、構造再計算費用 約 8 億円）、99 棟の一部で他社品での交換に変更となったもの 約 13 億円、今後事業の用に供しないこととなる固定資産・棚卸資産評価損 約 8 億円、免震ゴム対策本部人件費等 約 5 億円等を計上した結果、91 億 14 百万円（製品補償引当金繰入額 53 億円、製品補償対策費 38 億 14 百万円）を特別損失として追加計上し、第 3 四半期累計で 395 億 1 百万円を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、4 月 21 日公表分の 99 棟に係る交換用の免震製品代金や改修工事費用の前提条件が他社品での交換となる場合の費用等）がある場合には、第 4 四半期以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

2. 平成 27 年 12 月期 通期連結業績予想の修正（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A) (平成 27 年 8 月 10 日発表)	415,000	55,000	51,000	12,000	94.49
今回修正予想 (B)	410,000	59,000	52,000	5,000	39.37
増減額 (B - A)	△5,000	4,000	1,000	△7,000	—
増減率	△1.2%	7.3%	2.0%	△58.3%	—
(ご参考)前期実績 (平成 26 年 12 月期)	393,782	47,510	46,543	31,240	245.97

3. 修正の理由

通期業績予想につきましては、市況の悪化が想定以下と見込めること、原材料価格が想定よりも低位に推移したこと等により、営業利益及び経常利益について、前回（平成 27 年 8 月 10 日）発表時の予想を上方修正いたします。一方、上記 1. 及び平成 27 年 9 月 11 日に公表しました「和解金の支払合意に伴う特別損失の計上に関するお知らせ」で記載しております独禁法関連損失 4,209 百万円の計上のために、当期純利益については、前回発表時の予想を下方修正いたします。

なお、第 4 四半期の為替レートは、1 US ドル=118 円、1 ユーロ=130 円を想定しております。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成していますので、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上